

## 第1章 労働力状態

労働力人口は609,173人で、前回に比べ16,309人、2.8%増加。労働力率は62.5%に低下。

### (1) 概要

さいたま市の15歳以上人口1,002,438人の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は609,173人で、前回調査の平成12年に比べ16,309人、2.8%増加しています。男女別にみると、男性は374,824人、女性は234,349人で、平成12年に比べ男性は0.5%増加、女性は6.7%増加しています。

労働力率（労働力状態「不詳」を除く15歳以上人口に占める労働力人口の割合。）は62.5%で、平成12年に比べ0.4ポイント低下しています。また、男性の労働力率は77.9%、女性の労働力率は47.5%で、平成12年に比べ男性は1.5ポイント低下、女性は1.0ポイント上昇しています。

労働力人口のうち、就業者は576,575人で、平成12年に比べ9,964人、1.8%増加しています。男女別にみると、男性は353,316人、女性は223,259人で、平成12年に比べ男性は0.8%減少、女性は6.2%増加しています。

就業者の内訳をみると、「主に仕事」は471,894人、「家事のほか仕事」は82,098人、「通学のかたわら仕事」は13,907人、「休業者」は8,676人で、平成12年に比べ「主に仕事」で6,229人、1.3%の減少、「家事のほか仕事」で11,446人、16.2%の増加などとなっています。

一方、労働力人口のうち完全失業者は32,598人で、平成12年に比べ6,345人、24.2%増加しています。男女別にみると、男性は21,508人、女性は11,090人で、平成12年に比べ男性は28.0%、女性は17.3%それぞれ増加しています。

表1-1 労働力状態、男女別15歳以上人口

男 女、 労働力状態	15歳以上人口		平成12年～17年の増減		労働力状態別割合(%)		
	平成17年	平成12年	実数	率(%)	平成17年	平成12年	増減
総数	1,002,438	961,609	40,829	4.2	-	-	-
労働力人口	609,173	592,864	16,309	2.8	62.5	62.9	△0.4
就業者	576,575	566,611	9,964	1.8	59.2	60.2	△1.0
主に仕事	471,894	478,123	△6,229	△1.3	48.4	50.8	△2.4
家事のほか仕事	82,098	70,652	11,446	16.2	8.4	7.5	0.9
通学のかたわら仕事	13,907	11,452	2,455	21.4	1.4	1.2	0.2
休業者	8,676	6,384	2,292	35.9	0.9	0.7	0.2
完全失業者	32,598	26,253	6,345	24.2	3.3	2.8	0.5
非労働力人口	365,486	349,071	16,415	4.7	37.5	37.1	0.4
男	501,550	484,100	17,450	3.6	-	-	-
労働力人口	374,824	373,137	1,687	0.5	77.9	79.4	△1.5
就業者	353,316	356,335	△3,019	△0.8	73.4	75.9	△2.5
主に仕事	337,052	343,650	△6,598	△1.9	70.0	73.2	△3.2
家事のほか仕事	4,062	2,883	1,179	40.9	0.8	0.6	0.2
通学のかたわら仕事	7,562	6,311	1,251	19.8	1.6	1.3	0.3
休業者	4,640	3,491	1,149	32.9	1.0	0.7	0.3
完全失業者	21,508	16,802	4,706	28.0	4.5	3.6	0.9
非労働力人口	106,537	96,636	9,901	10.2	22.1	20.6	1.5
女	500,888	477,509	23,379	4.9	-	-	-
労働力人口	234,349	219,727	14,622	6.7	47.5	46.5	1.0
就業者	223,259	210,276	12,983	6.2	45.3	44.5	0.8
主に仕事	134,842	134,473	369	0.3	27.3	28.5	△1.2
家事のほか仕事	78,036	67,769	10,267	15.1	15.8	14.4	1.4
通学のかたわら仕事	6,345	5,141	1,204	23.4	1.3	1.1	0.2
休業者	4,036	2,893	1,143	39.5	0.8	0.6	0.2
完全失業者	11,090	9,451	1,639	17.3	2.2	2.0	0.2
非労働力人口	258,949	252,435	6,514	2.6	52.5	53.5	△1.0

注：労働力状態別の総数（総数、男、女）には、労働力状態「不詳」を含む。  
労働力状態別割合の算出に当たっては、分母に労働力状態「不詳」を含めていない。

表 1-2 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移

男女、 年次	15歳以上 人口総数	労働力人口			非労働力 人口	労働力率 (%)	完全 失業率 (%)	対前回増減率(%)	
		総数	就業者	完全 失業者				15歳以上 人口	労働力 人口
総数									
昭和60年	717,325	442,512	429,053	13,459	273,797	61.8	3.0	-	-
平成2年	827,040	517,998	503,903	14,095	305,317	62.9	2.7	15.3	17.1
7	908,619	581,725	556,583	25,142	322,947	64.3	4.3	9.9	12.3
12	961,609	592,864	566,611	26,253	349,071	62.9	4.4	5.8	1.9
17	1,002,438	609,173	576,575	32,598	365,486	62.5	5.4	4.2	2.8
男									
昭和60年	359,415	289,917	280,858	9,059	68,942	80.8	3.1	-	-
平成2年	417,267	333,417	324,452	8,965	81,595	80.3	2.7	16.1	15.0
7	458,834	372,355	356,018	16,337	83,674	81.7	4.4	10.0	11.7
12	484,100	373,137	356,335	16,802	96,636	79.4	4.5	5.5	0.2
17	501,550	374,824	353,316	21,508	106,537	77.9	5.7	3.6	0.5
女									
昭和60年	357,910	152,595	148,195	4,400	204,855	42.7	2.9	-	-
平成2年	409,773	184,581	179,451	5,130	223,722	45.2	2.8	14.5	21.0
7	449,785	209,370	200,565	8,805	239,273	46.7	4.2	9.8	13.4
12	477,509	219,727	210,276	9,451	252,435	46.5	4.3	6.2	4.9
17	500,888	234,349	223,259	11,090	258,949	47.5	4.7	4.9	6.7

注：15歳以上人口総数には、労働力状態「不詳」を含む。

昭和60年からの推移をみると、分母となる15歳以上人口の増加に伴い、労働力人口、就業者、完全失業者、非労働力人口とも、ほぼ一貫して増加していますが、各調査年や男女間で動きが異なっています。

労働力人口は平成7年まで10%を超える高い伸びが続き、これが15歳以上人口の伸びを上回っていたため、平成7年には労働力率が64.3%まで上昇しました。しかしながら、その後の不況や高齢化の影響などにより、労働力人口の伸びは平成12年に1.9%と極端に鈍化し、15歳以上人口の伸びを大きく下回るようになった結果、平成17年には労働力率が62.5%にまで低下しています。

労働力率の変化を男女別にみると、男性では平成7年以降労働力人口がほぼ横ばいであるため、労働力率は平成7年の81.7%をピークに大幅な減少となっているのに対し、女性では就業環境の変化を反映し、平成12年でも労働力人口の伸びが4.9%と極端には落ち込まずに推移し、平成17年に6.7%と上昇に転じた結果、平成12年に一旦低下した労働力率も平成17年に再び上昇しています。

完全失業率は、やはり不況による雇用不安などの影響により、平成2年の2.7%から平成7年に4.3%へ急上昇し、ほぼ横ばいであった平成12年をはさみ、平成17年にはさらに0.9ポイント上昇し、5.4%と高い水準になっています。

完全失業率を男女別にみると、平成2年以前は女性の方が男性よりもわずかに高い傾向がありましたが、平成7年にこれが逆転し、男性の方がわずかに高くなりました。平成17年には男性の完全失業率が5.7%とさらに高い水準となり、両者の差は1.0ポイントと大きく広がっています。

図1-1-1 労働力状態別15歳以上人口、労働力率、完全失業率の推移（総数）

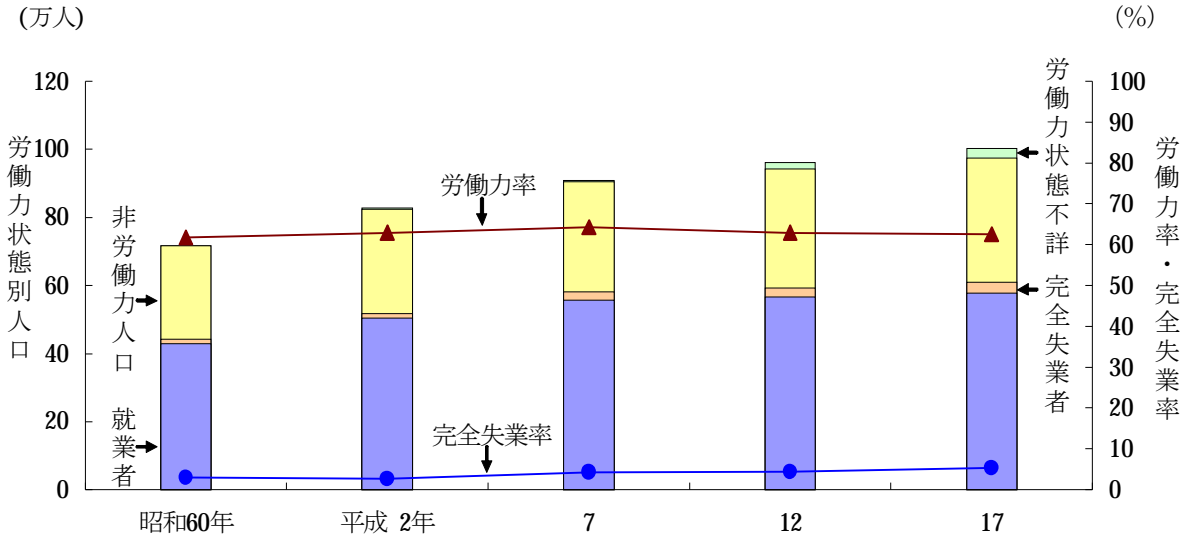


図1-1-2 労働力状態別15歳以上人口、労働力率、完全失業率の推移（男）

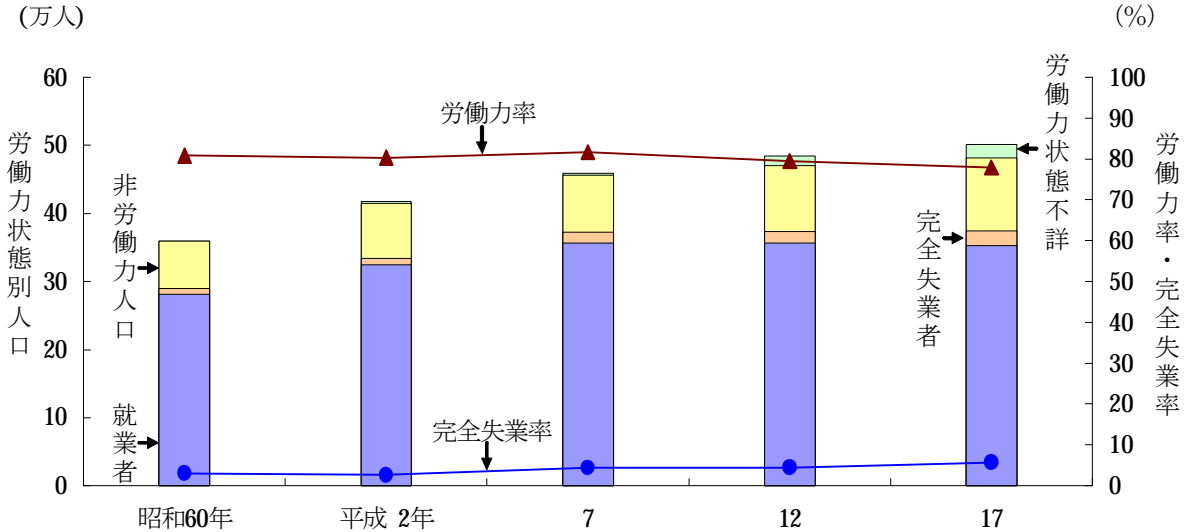
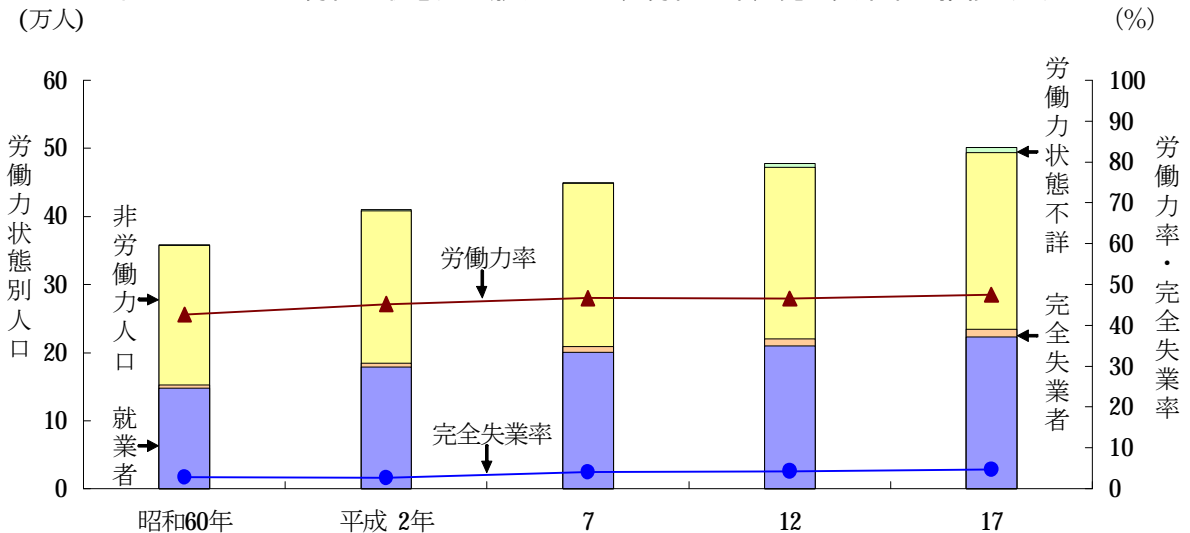


図1-1-3 労働力状態別15歳以上人口、労働力率、完全失業率の推移（女）



(2) 年齢別労働力状態

男女別の労働力人口を年齢別にみると、男女とも30～34歳及び55～59歳の2つのベビーブーム世代を中心に労働力人口が多くなっており、年齢階級別に労働力人口の増減率をみると、それらの1つ下の階級などで減少しているほかはおおむね増加傾向にあります。

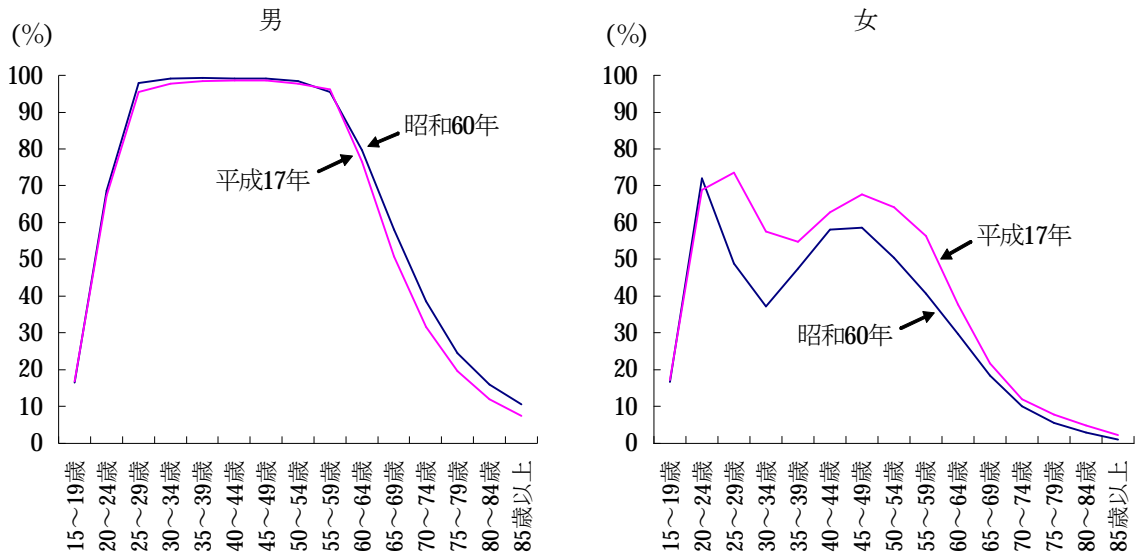
年齢別に労働力率をみると、男性では25～29歳から55～59歳までの各階級で90%を超え、若年又は老年になるほど低くなっており、これをグラフにすると図1-2のような台形型になっています。年齢階級別の労働力率を昭和60年と比較すると、男性ではほぼすべての階級で低下しており、特に65～69歳で7.4ポイント、70～74歳で7.1ポイント、25～29歳でも2.6ポイントと大きな低下がみられ、就職及び定年退職直後の世代における非労働力人口の割合の増加が伺えます。

一方、女性では25～29歳の73.5%及び45～49歳の67.7%を頂点、35～39歳の54.8%を谷としたM字型のグラフとなっており、結婚、出産、育児のため仕事を離れ、子供がある程度大きくなったら再び働きはじめるというライフサイクルを反映したものとなっています。昭和60年からの変化をみると、20～24歳で減少していますがその他の階級では女性の社会進出を反映して上昇しており、晩婚化や、結婚後も働き続ける人の増加も影響し、グラフは右上方へ推移しています。

表1-3 年齢（5歳階級），男女別労働力人口及び労働力率の推移

男女 年齢	労働力人口					労働力率(%)		
	昭和60年	平成7年	平成17年	増減率(%)		昭和60年	平成7年	平成17年
				昭和60年 ～平成7年	平成7年 ～17年			
男								
総数	289,917	372,355	374,824	28.4	0.7	80.8	81.7	77.9
15～19歳	6,572	6,088	5,007	△7.4	△17.8	16.4	16.3	16.8
20～24歳	23,978	37,453	23,340	56.2	△37.7	68.7	71.7	67.3
25～29歳	29,929	47,221	37,575	57.8	△20.4	98.0	97.3	95.4
30～34歳	34,573	42,588	49,654	23.2	16.6	99.0	98.8	97.8
35～39歳	43,609	37,163	46,739	△14.8	25.8	99.2	99.2	98.4
40～44歳	40,699	38,226	41,915	△6.1	9.7	99.2	99.1	98.6
45～49歳	35,473	46,025	36,117	29.7	△21.5	99.1	99.0	98.6
50～54歳	29,389	40,984	36,252	39.5	△11.5	98.5	98.6	97.7
55～59歳	21,925	34,187	42,273	55.9	23.7	95.4	97.4	96.1
60～64歳	11,903	22,688	29,008	90.6	27.9	79.7	82.1	76.6
65～69歳	6,318	11,964	15,517	89.4	29.7	58.1	59.7	50.7
70～74歳	3,522	4,720	7,186	34.0	52.2	38.7	38.6	31.6
75～79歳	1,440	1,936	2,951	34.4	52.4	24.5	25.0	19.6
80～84歳	462	832	911	80.1	9.5	15.9	16.1	11.9
85歳以上	125	280	379	124.0	35.4	10.5	10.2	7.4
女								
総数	152,595	209,370	234,349	37.2	11.9	42.7	46.7	47.5
15～19歳	6,104	5,233	4,862	△14.3	△7.1	16.5	15.0	17.2
20～24歳	22,685	34,128	22,044	50.4	△35.4	71.9	72.5	68.8
25～29歳	13,679	28,467	28,263	108.1	△0.7	48.9	64.3	73.5
30～34歳	12,486	16,958	28,732	35.8	69.4	37.1	43.2	57.5
35～39歳	21,206	15,288	25,400	△27.9	66.1	47.5	45.5	54.8
40～44歳	23,995	20,946	25,357	△12.7	21.1	58.1	57.1	62.7
45～49歳	19,834	29,532	23,294	48.9	△21.1	58.6	63.0	67.7
50～54歳	14,030	25,187	23,475	79.5	△6.8	50.5	60.5	64.1
55～59歳	9,027	17,135	25,731	89.8	50.2	40.8	51.0	56.3
60～64歳	5,178	8,909	14,986	72.1	68.2	29.7	33.0	37.8
65～69歳	2,614	4,222	6,892	61.5	63.2	18.4	20.0	21.6
70～74歳	1,180	2,044	2,981	73.2	45.8	10.1	12.7	11.8
75～79歳	430	906	1,444	110.7	59.4	5.6	7.5	7.7
80～84歳	126	301	606	138.9	101.3	2.9	3.5	4.7
85歳以上	21	114	282	442.9	147.4	0.9	2.0	2.2

図 1-2 年齢（5歳階級）、男女別労働率の推移



(3) 他の大都市との比較

他の大都市と比較すると、さいたま市の労働力人口は総人口と同様に10番目(東京特別区部は1市として扱う。)に多くなっています。

労働力率をみると、7番目に高くなっており、全国と比べて1.0ポイント高くなっていますが、埼玉県と比較すると

0.8ポイント低くなっています。

完全失業率は、広島市、静岡市、横浜市に次いで低い水準となっており、埼玉県と比べて0.3ポイント、全国と比べても0.6ポイント低くなっています。

表 1-4 大都市の労働力状態別15歳以上人口

地域	15歳以上人口総数	労働力人口			非労働力人口	労働力率 (%)	完全失業率 (%)
		総数	就業者	完全失業者			
札幌市	1,643,879	906,890	840,632	66,258	627,185	59.1	7.3
仙台市	880,109	499,104	463,466	35,638	330,005	60.2	7.1
さいたま市	1,002,438	609,173	576,575	32,598	365,486	62.5	5.4
千葉市	791,942	458,378	431,779	26,599	291,902	61.1	5.8
特別区部	7,450,868	4,255,010	4,011,554	243,456	2,346,475	64.5	5.7
横浜市	3,063,487	1,834,323	1,736,859	97,464	1,122,583	62.0	5.3
川崎市	1,151,888	737,210	697,009	40,201	377,833	66.1	5.5
静岡市	606,726	380,216	360,812	19,404	217,963	63.6	5.1
名古屋市	1,900,568	1,155,259	1,090,380	64,879	672,937	63.2	5.6
京都市	1,283,373	734,881	688,268	46,613	474,098	60.8	6.3
大阪市	2,279,543	1,313,852	1,159,848	154,004	830,596	61.3	11.7
神戸市	1,320,943	724,501	667,301	57,200	542,451	57.2	7.9
広島市	975,365	593,489	563,701	29,788	348,246	63.0	5.0
北九州市	860,761	473,418	436,842	36,576	360,195	56.8	7.7
福岡市	1,196,965	696,976	648,832	48,144	410,930	62.9	6.9
(参考)							
埼玉県	6,049,259	3,720,823	3,509,189	211,634	2,158,536	63.3	5.7
全国	109,764,419	65,399,685	61,505,973	3,893,712	41,007,773	61.5	6.0

注：15歳以上人口総数には、労働力状態「不詳」を含む。

#### (4) 行政区の状況

労働力状態を行政区別にみると、労働力率が最も高いのは南区の 65.4%で、次いで桜区の 64.5%、北区の 64.0%などとなっており、浦和区で 60.3%、見沼区で 60.6%、大宮区で 60.9%と低くなっています。男女別にみても桜区、南区などで高く、浦和区、見沼区、大宮区などで低い状態となっています。

また、完全失業率をみると、最も高いのは西区の 6.4%、次いで岩槻区の 6.1%で、最も低いのは浦和区の 4.5%となっています。

表 1-5 区別、労働力状態別15歳以上人口

地域	15歳以上人口総数	労働力人口							非労働力人口	労働力率 (%)	完全失業率 (%)
		総数	就業者				完全失業者				
			総数	主に仕事	家事のほかに仕事	通学のかたわら仕事		休業者			
さいたま市	1,002,438	609,173	576,575	471,894	82,098	13,907	8,676	32,598	365,486	62.5	5.4
西 区	70,992	42,791	40,063	32,450	6,226	818	569	2,728	27,272	61.1	6.4
北 区	111,408	71,151	67,244	56,107	8,754	1,411	972	3,907	39,982	64.0	5.5
大 宮 区	92,588	54,405	51,579	42,692	6,882	1,216	789	2,826	34,915	60.9	5.2
見 沼 区	130,391	76,730	72,418	58,574	10,853	1,932	1,059	4,312	49,889	60.6	5.6
中 央 区	77,580	46,867	44,469	36,696	6,055	1,046	672	2,398	27,582	63.0	5.1
桜 区	78,376	48,667	45,956	36,572	6,701	1,879	804	2,711	26,806	64.5	5.6
浦 和 区	119,511	69,515	66,355	54,783	8,981	1,622	969	3,160	45,681	60.3	4.5
南 区	140,045	88,062	83,737	69,345	11,248	1,849	1,295	4,325	46,663	65.4	4.9
緑 区	87,183	53,499	50,780	41,122	7,713	1,196	749	2,719	31,698	62.8	5.1
岩 槻 区	94,364	57,486	53,974	43,553	8,685	938	798	3,512	34,998	62.2	6.1

注：15歳以上人口総数には、労働力状態「不詳」を含む。

## 第2章 従業上の地位

雇用者の割合が引き続き増加するも、常雇の割合は減少し臨時雇の割合が増加。

### (1) 概要

15歳以上就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は483,276人（就業者の83.8%）、役員は35,442人（同6.1%）、自営業主（家庭内職者を含む。）は43,168人（同7.5%）、家族従業者は14,622人（同2.5%）となっています。また、前回の平成12年調査から調査項目となった雇用者の内訳をみると、雇用者のうち常雇は407,859人（同70.7%）、臨時雇は75,417人（同13.1%）となっています。

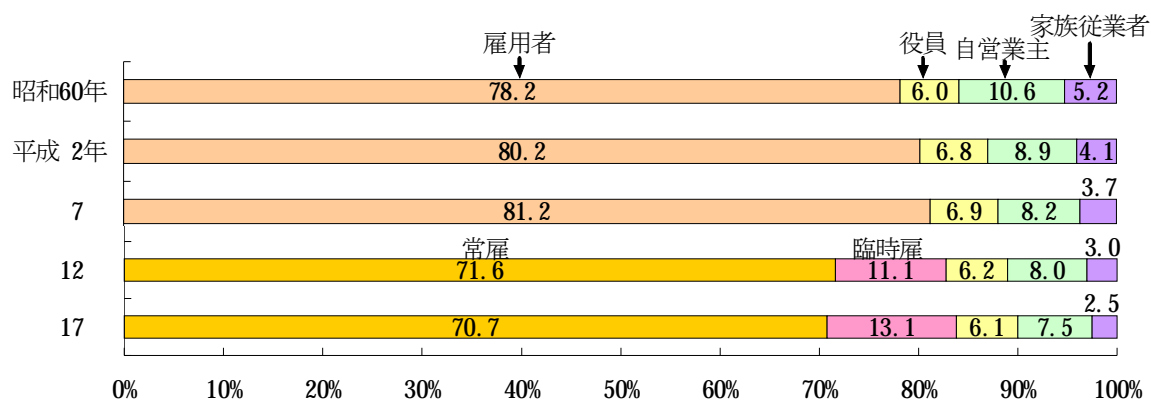
昭和60年からのこれらの割合の推移をみると、雇用者の割合が一貫して増加し、逆に自営業主と、家族従業者の割合が減少しています。また、役員は平成2年に6.8%、平成7年に6.9%とやや高くなりましたが、平成12年以降は6.1~6.2%に減少しています。雇用者のうち常雇の割合は前回から0.9ポイント減少し70.7%、臨時雇の割合は2.0ポイント増加し13.1%となっています。

表2-1 従業上の地位別15歳以上就業者数の推移

年次	総数	雇用者			役員	自営業主			家族従業者
		総数	常雇	臨時雇		総数	雇人のある業主	雇人のない業主	
実数									
昭和60年	429,053	335,469	...	...	25,595	45,555	14,549	31,006	22,410
平成2年	503,903	404,117	...	...	34,458	44,854	15,155	29,699	20,441
7	556,583	451,896	...	...	38,189	45,808	15,965	29,843	20,567
12	566,611	468,805	405,857	62,948	35,096	45,515	14,869	30,646	17,140
17	576,575	483,276	407,859	75,417	35,442	43,168	12,209	30,959	14,622
構成比 (%)									
昭和60年	100.0	78.2	...	...	6.0	10.6	3.4	7.2	5.2
平成2年	100.0	80.2	...	...	6.8	8.9	3.0	5.9	4.1
7	100.0	81.2	...	...	6.9	8.2	2.9	5.4	3.7
12	100.0	82.7	71.6	11.1	6.2	8.0	2.6	5.4	3.0
17	100.0	83.8	70.7	13.1	6.1	7.5	2.1	5.4	2.5

注：総数には従業上の地位「不詳」を含む。また、雇人のない業主には、「家庭内職者」を含む。

図2-1 15歳以上就業者の従業上の地位別割合の推移



(2) 年齢別従業上の地位

従業上の地位別 15 歳以上就業者を年齢別にみると、男性では、65～69 歳以下の各階級で雇用者のうち常雇が最も多くなっており、特に 25～29 歳から 45～49 歳にかけての各階級では常雇の割合が 80%を超えています。また、15～19 歳及び 20～24 歳の若年層や 60～70 歳代の各階級では臨時雇の割合も高くなっているほか、年齢が高くなるにつれ役員及び自営業主の割合が増加する傾向にあり、特に自営業主は 70 歳以上の各階級で最も割合が高くなっています。

一方、女性では、20～24 歳から 65～69 歳にかけての各階級で常雇が最も多くなっていますが、男性に比べると、25～29 歳から 60～64 歳にかけての各階級で臨時雇の割合が非常に高くなっているほか、年齢が高くなるにつれ役員及び自営業主に加えて家族従業者の割合も高くなる傾向にあります。

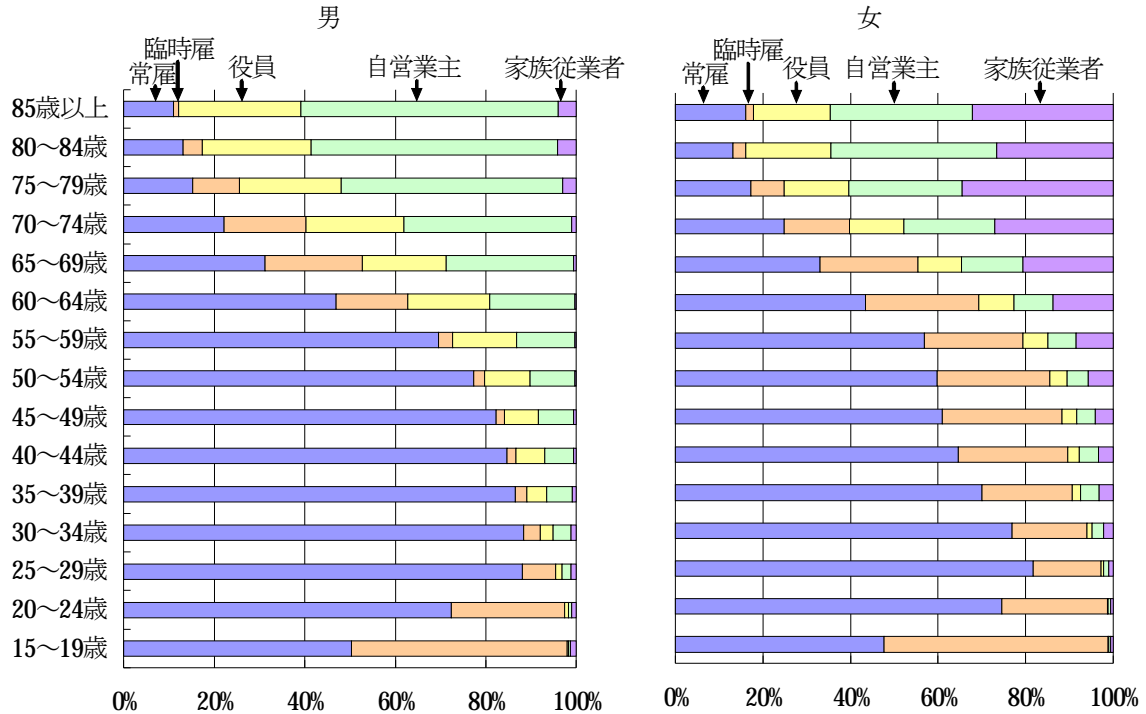
表 2-2 従業上の地位、年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上就業者数

年 齢	男						女					
	総 数	雇 用 者		役 員	自 営 業 主	家 族 従 業 者	総 数	雇 用 者		役 員	自 営 業 主	家 族 従 業 者
		常 雇	臨 時 雇					常 雇	臨 時 雇			
	実 数						実 数					
総 数	353,316	264,566	25,014	28,226	32,660	2,819	223,259	143,293	50,403	7,216	10,508	11,803
15～19歳	4,396	2,208	2,098	12	15	61	4,378	2,084	2,247	4	22	21
20～24歳	20,786	15,027	5,216	159	157	224	20,241	15,100	4,860	61	118	100
25～29歳	34,684	30,545	2,538	486	696	416	26,266	21,483	4,068	143	316	254
30～34歳	46,954	41,486	1,690	1,366	1,832	576	26,909	20,682	4,613	293	745	574
35～39歳	44,692	38,654	1,132	1,972	2,532	397	24,062	16,835	4,975	455	1,020	774
40～44歳	40,388	34,213	777	2,579	2,550	269	24,471	15,813	6,138	620	1,094	805
45～49歳	34,902	28,697	644	2,615	2,738	207	22,613	13,801	6,180	732	968	932
50～54歳	34,782	26,909	815	3,492	3,435	130	22,834	13,656	5,872	907	1,083	1,313
55～59歳	40,091	27,863	1,283	5,671	5,146	127	25,013	14,221	5,626	1,434	1,599	2,127
60～64歳	26,440	12,404	4,173	4,798	4,964	98	14,528	6,310	3,757	1,157	1,312	1,986
65～69歳	14,360	4,482	3,088	2,664	4,023	102	6,707	2,212	1,498	670	939	1,382
70～74歳	6,768	1,495	1,226	1,466	2,502	76	2,945	729	439	367	609	798
75～79歳	2,823	428	291	635	1,382	84	1,421	245	107	209	368	490
80～84歳	884	115	39	212	481	37	597	78	18	116	226	159
85歳以上	366	40	4	99	207	15	274	44	5	48	89	88
	構 成 比 (%)						構 成 比 (%)					
総 数	100.0	74.9	7.1	8.0	9.2	0.8	100.0	64.2	22.6	3.2	4.7	5.3
15～19歳	100.0	50.2	47.7	0.3	0.3	1.4	100.0	47.6	51.3	0.1	0.5	0.5
20～24歳	100.0	72.3	25.1	0.8	0.8	1.1	100.0	74.6	24.0	0.3	0.6	0.5
25～29歳	100.0	88.1	7.3	1.4	2.0	1.2	100.0	81.8	15.5	0.5	1.2	1.0
30～34歳	100.0	88.4	3.6	2.9	3.9	1.2	100.0	76.9	17.1	1.1	2.8	2.1
35～39歳	100.0	86.5	2.5	4.4	5.7	0.9	100.0	70.0	20.7	1.9	4.2	3.2
40～44歳	100.0	84.7	1.9	6.4	6.3	0.7	100.0	64.6	25.1	2.5	4.5	3.3
45～49歳	100.0	82.2	1.8	7.5	7.8	0.6	100.0	61.0	27.3	3.2	4.3	4.1
50～54歳	100.0	77.4	2.3	10.0	9.9	0.4	100.0	59.8	25.7	4.0	4.7	5.8
55～59歳	100.0	69.5	3.2	14.1	12.8	0.3	100.0	56.9	22.5	5.7	6.4	8.5
60～64歳	100.0	46.9	15.8	18.1	18.8	0.4	100.0	43.4	25.9	8.0	9.0	13.7
65～69歳	100.0	31.2	21.5	18.6	28.0	0.7	100.0	33.0	22.3	10.0	14.0	20.6
70～74歳	100.0	22.1	18.1	21.7	37.0	1.1	100.0	24.8	14.9	12.5	20.7	27.1
75～79歳	100.0	15.2	10.3	22.5	49.0	3.0	100.0	17.2	7.5	14.7	25.9	34.5
80～84歳	100.0	13.0	4.4	24.0	54.4	4.2	100.0	13.1	3.0	19.4	37.9	26.6
85歳以上	100.0	10.9	1.1	27.0	56.6	4.1	100.0	16.1	1.8	17.5	32.5	32.1

注：総数には従業上の地位「不詳」を含む。また、自営業主には、「家庭内職者」を含む。



図2-2 年齢（5歳階級），男女別15歳以上就業者の従業上の地位別割合



(3) 他の大都市との比較

15歳以上就業者の従業上の地位別割合を他の大都市と比較すると、さいたま市は雇用者の割合が高めで、自営業主や家族従業者の割合が低くなっており、なかでも雇人のある業主は川崎市に次いで低い水準となっています。

また、全国や県と比較すると、雇用者や役員の高割合が高く、自営業主や家族従業者の割合が低くなっています。

表2-3 大都市の15歳以上就業者の従業上の地位別割合

(単位：%)

地域	総数	雇用者			役員	自営業主			家族従業者
		総数	常雇	臨時雇		総数	雇人のある業主	雇人のない業主	
札幌市	100.0	84.5	70.4	14.1	6.4	7.3	2.3	5.0	1.8
仙台市	100.0	84.0	70.9	13.1	5.4	7.9	2.5	5.4	2.7
<b>さいたま市</b>	100.0	83.8	70.7	13.1	6.1	7.5	2.1	5.4	2.5
千葉市	100.0	85.4	71.2	14.2	5.3	7.1	2.2	4.9	2.2
特別区部	100.0	76.8	64.7	12.1	9.1	10.8	3.1	7.8	3.3
横浜市	100.0	84.4	71.3	13.1	6.1	7.4	2.3	5.1	2.2
川崎市	100.0	85.2	73.1	12.1	5.6	7.1	2.0	5.1	2.1
静岡市	100.0	77.0	66.2	10.8	5.9	11.8	3.2	8.6	5.4
名古屋市	100.0	79.8	68.0	11.8	7.4	9.3	3.0	6.3	3.5
京都市	100.0	75.8	63.0	12.8	6.7	12.7	3.6	9.1	4.8
大阪市	100.0	76.5	64.2	12.3	6.8	12.2	4.1	8.1	4.5
神戸市	100.0	81.8	67.5	14.3	5.1	9.8	3.4	6.4	3.3
広島市	100.0	81.8	69.5	12.2	5.9	9.4	2.9	6.5	3.0
北九州市	100.0	81.7	69.0	12.8	4.9	9.8	3.6	6.3	3.6
福岡市	100.0	81.9	68.9	13.0	5.7	9.4	3.0	6.3	3.0
(参考)									
埼玉県	100.0	82.2	69.2	13.0	5.5	8.8	2.2	6.6	3.4
全国	100.0	78.6	66.0	12.5	5.4	11.0	2.9	8.1	5.0

注：総数には従業上の地位「不詳」を含む。また、雇人のない業主には、「家庭内職者」を含む。

#### (4) 行政区の状況

従業上の地位別15歳以上就業者を行政区別にみると、いずれの区でも雇用者のうち常雇が最も多くなっており、北区の75.5%をはじめ6つの区で70%以上を占めているほか、最も低い岩槻区でも66.8%となっています。また、臨時雇の割合は、学生の多い桜区で14.5%と最も高く、次いで西区で14.0%、見沼区と中央区とともに13.8%と高くなっており、北区で11.4%と最も低くなっています。

このほか、大宮区や浦和区で役員の割合が、岩槻区や緑区で自営業主と家族従業者の割合がそれぞれ他の区に比べ高くなっています。

表2-4 区別、従業上の地位別15歳以上就業者数

地域	総数	雇用者			役員	自営業主			家族従業者
		総数	常雇	臨時雇		総数	雇人のある業主	雇人のない業主	
				実数					
さいたま市	576,575	483,276	407,859	75,417	35,442	43,168	12,209	30,959	14,622
西 区	40,063	33,419	27,805	5,614	2,641	3,017	712	2,305	986
北 区	67,244	58,441	50,754	7,687	3,700	3,875	1,060	2,815	1,217
大宮区	51,579	42,790	36,454	6,336	3,696	3,870	1,249	2,621	1,219
見沼区	72,418	60,590	50,601	9,989	4,340	5,560	1,391	4,169	1,920
中央区	44,469	37,999	31,866	6,133	2,459	3,043	917	2,126	965
桜 区	45,956	39,008	32,342	6,666	2,295	3,558	1,067	2,491	1,088
浦和区	66,355	55,407	46,793	8,614	4,780	4,745	1,462	3,283	1,416
南 区	83,737	71,423	60,419	11,004	5,299	5,514	1,638	3,876	1,494
緑 区	50,780	41,325	34,796	6,529	3,449	4,337	1,169	3,168	1,663
岩 槻 区	53,974	42,874	36,029	6,845	2,783	5,649	1,544	4,105	2,654
				構 成 比 (%)					
さいたま市	100.0	83.8	70.7	13.1	6.1	7.5	2.1	5.4	2.5
西 区	100.0	83.4	69.4	14.0	6.6	7.5	1.8	5.8	2.5
北 区	100.0	86.9	75.5	11.4	5.5	5.8	1.6	4.2	1.8
大宮区	100.0	83.0	70.7	12.3	7.2	7.5	2.4	5.1	2.4
見沼区	100.0	83.7	69.9	13.8	6.0	7.7	1.9	5.8	2.7
中央区	100.0	85.5	71.7	13.8	5.5	6.8	2.1	4.8	2.2
桜 区	100.0	84.9	70.4	14.5	5.0	7.7	2.3	5.4	2.4
浦和区	100.0	83.5	70.5	13.0	7.2	7.2	2.2	4.9	2.1
南 区	100.0	85.3	72.2	13.1	6.3	6.6	2.0	4.6	1.8
緑 区	100.0	81.4	68.5	12.9	6.8	8.5	2.3	6.2	3.3
岩 槻 区	100.0	79.4	66.8	12.7	5.2	10.5	2.9	7.6	4.9

注：総数には従業上の地位「不詳」を含む。また、雇人のない業主には、「家庭内職者」を含む。

### 第3章 産業

就業者の産業は、第2次産業で減少、第3次産業で増加。「卸売・小売業」が最も多い。

#### (1) 概要

15歳以上就業者を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が114,091人（就業者の19.8%）と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が97,403人（同16.9%）、「製造業」が76,332人（同13.2%）、「建設業」が46,616人（同8.1%）、「医療、福祉」が39,401人（同6.8%）などとなっています。

平成12年と比較すると、増加している産業は「医療、福祉」の10,487人（対前回増減率36.3%）、「情報通信業」の2,986人（同11.3%）など9分類で、減少している産業は「製造業」の8,037人（同△9.5%）、「卸売・小売業」の7,713人（同△6.3%）など8分類となっています。

また、産業3部門別に比較すると、サービス業などの第3次産業が14,709人（対前回増減率3.5%）増加しているのに対し、農林水産業からなる第1次産業と鉱工業と建設業からなる第2次産業はともに減少しており、特に第2次産業で12,545人（同△9.3%）と著しく減少しています。

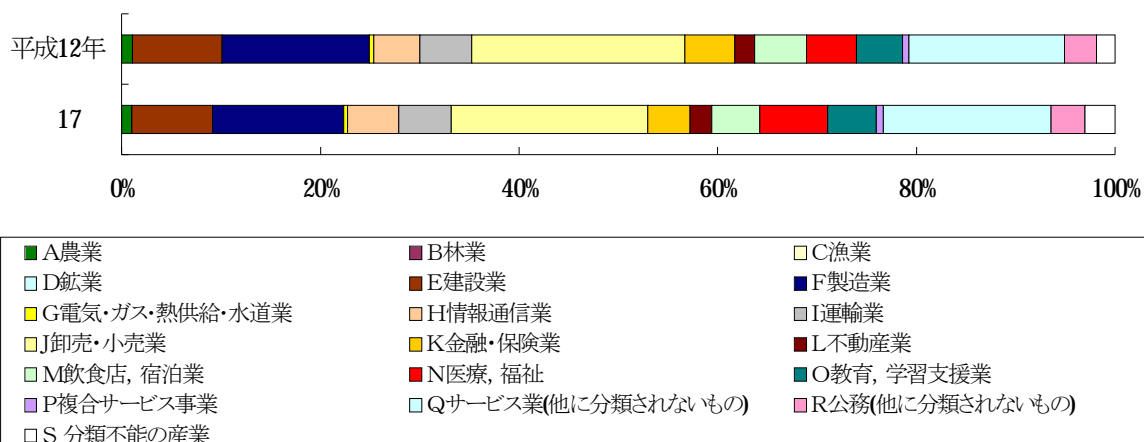
15歳以上就業者を男女別にみると、男性では「卸売・小売業」が最も多く、就業者の17.5%を占めており、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が16.1%、「製造業」が15.9%、「建設業」が11.4%などとなっています。一方、女性では「卸売、小売業」の23.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」の18.1%に続いて、「医療、福祉」が13.1%と多くなっており、男性に比べ第3次産業の割合が高くなっています。特に前述の「医療、福祉」をはじめ、「教育、学習支援業」、「飲食店、宿泊業」では就業者数そのものについても男性を上回っています。

表3-1 産業（大分類），男女別15歳以上就業者数

産業	平成17年						平成12年		平成12～17年	
	総数	構成比 (%)	男	構成比 (%)	女	構成比 (%)	総数	構成比 (%)	増減数	率 (%)
総数	576,575	100.0	353,316	100.0	223,259	100.0	567,871	100.0	8,704	1.5
A 農業	5,721	1.0	3,308	0.9	2,413	1.1	5,874	1.0	△153	△2.6
B 林業	9	0.0	7	0.0	2	0.0	72	0.0	△63	△87.5
C 漁業	18	0.0	13	0.0	5	0.0	18	0.0	0	0.0
D 鉱業	53	0.0	46	0.0	7	0.0	45	0.0	8	17.8
E 建設業	46,616	8.1	40,170	11.4	6,446	2.9	51,132	9.0	△4,516	△8.8
F 製造業	76,332	13.2	56,017	15.9	20,315	9.1	84,369	14.9	△8,037	△9.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	2,387	0.4	2,072	0.6	315	0.1	2,563	0.5	△176	△6.9
H 情報通信業	29,444	5.1	22,883	6.5	6,561	2.9	26,458	4.7	2,986	11.3
I 運輸業	30,658	5.3	24,885	7.0	5,773	2.6	29,571	5.2	1,087	3.7
J 卸売・小売業	114,091	19.8	61,833	17.5	52,258	23.4	121,804	21.4	△7,713	△6.3
K 金融・保険業	24,365	4.2	13,561	3.8	10,804	4.8	28,481	5.0	△4,116	△14.5
L 不動産業	12,659	2.2	8,334	2.4	4,325	1.9	11,391	2.0	1,268	11.1
M 飲食店、宿泊業	28,004	4.9	12,601	3.6	15,403	6.9	29,447	5.2	△1,443	△4.9
N 医療、福祉	39,401	6.8	10,138	2.9	29,263	13.1	28,914	5.1	10,487	36.3
O 教育、学習支援業	28,301	4.9	12,611	3.6	15,690	7.0	25,993	4.6	2,308	8.9
P 複合サービス事業	4,063	0.7	2,534	0.7	1,529	0.7	3,922	0.7	141	3.6
Q サービス業（他に分類されないもの）	97,403	16.9	56,953	16.1	40,450	18.1	88,857	15.6	8,546	9.6
R 公務（他に分類されないもの）	19,604	3.4	14,341	4.1	5,263	2.4	18,270	3.2	1,334	7.3
（再掲）第1次産業	5,748	1.0	3,328	0.9	2,420	1.1	5,964	1.1	△216	△3.6
（再掲）第2次産業	123,001	21.3	96,233	27.2	26,768	12.0	135,546	23.9	△12,545	△9.3
（再掲）第3次産業	430,380	74.6	242,746	68.7	187,634	84.0	415,671	73.2	14,709	3.5

注：総数には「分類不能の産業」を含む。なお、平成12年は日本標準産業分類第11回改訂に伴う組換え集計結果による推定値であり、総数は第2次基本集計結果と一致しない。

図3-1 15歳以上就業者の産業（大分類）別割合の推移



(2) 年齢別産業別就業者数

産業大分類別 15 歳以上就業者を年齢（10 歳階級）別にみると、多くの階級で「卸売・小売業」や「サービス業（他に分類されないもの）」が大きな割合を占めており、「建設業」や「製造業」、「医療、福祉」などもこれらに次いで大きな割合を占めています。また、「情報・通信業」や「金融・保険業」は、20～50 歳代以外では極端に割合が低下する傾向にあります。

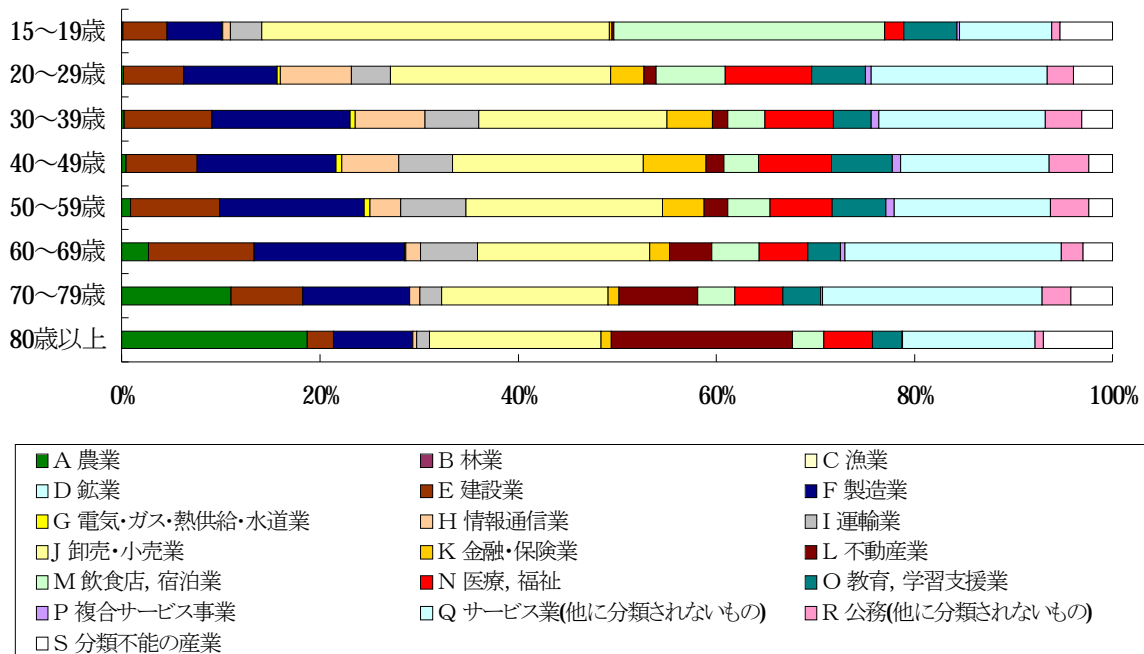
一方、15～19 歳をみると、「飲食店・宿泊業」の割合が他の階級に比べ著しく大きくなっており、最も大きい「卸売・小売業」合わせると就業者全体の 60%以上を占めています。このほか、年齢が上がるにつれ、「農業」と「不動産業」の割合が増加する傾向があり、80 歳以上では「農業」が 18.7%、「不動産業」が 18.3%と、ともに大きな割合を占めています。

表3-2 年齢（10歳階級）別、15歳以上就業者の産業（大分類）別割合

産業	総数	(単位：%)								
		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	1.0	0.1	0.2	0.2	0.4	0.9	2.7	11.0	18.7	
B 林業	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
C 漁業	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	
D 鉱業	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
E 建設業	8.1	4.4	6.0	8.8	7.2	9.0	10.6	7.2	2.6	
F 製造業	13.2	5.5	9.5	14.0	14.1	14.6	15.2	10.8	8.0	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.1	0.3	0.5	0.5	0.5	0.2	0.0	-	
H 情報通信業	5.1	0.8	7.2	7.1	5.7	3.1	1.5	1.0	0.4	
I 運輸業	5.3	3.1	3.9	5.4	5.4	6.6	5.7	2.2	1.3	
J 卸売・小売業	19.8	35.1	22.2	19.0	19.2	19.8	17.4	16.8	17.3	
K 金融・保険業	4.2	0.3	3.4	4.6	6.4	4.2	2.0	1.1	1.0	
L 不動産業	2.2	0.2	1.2	1.5	1.8	2.4	4.3	7.9	18.3	
M 飲食店、宿泊業	4.9	27.3	6.9	3.8	3.5	4.3	4.8	3.8	3.1	
N 医療、福祉	6.8	1.9	8.7	6.9	7.4	6.3	4.9	4.8	4.9	
O 教育、学習支援業	4.9	5.4	5.4	3.8	6.1	5.4	3.3	3.8	3.0	
P 複合サービス事業	0.7	0.3	0.6	0.8	0.8	0.8	0.5	0.2	0.0	
Q サービス業(他に分類されないもの)	16.9	9.3	17.8	16.8	15.0	15.7	21.8	22.2	13.3	
R 公務(他に分類されないもの)	3.4	0.8	2.7	3.8	4.0	3.9	2.2	2.9	0.9	
(再掲) 第1次産業	1.0	0.1	0.2	0.2	0.4	0.9	2.7	11.0	18.7	
(再掲) 第2次産業	21.3	10.0	15.5	22.8	21.2	23.6	25.8	18.0	10.7	
(再掲) 第3次産業	74.6	84.6	80.3	73.9	75.9	73.1	68.5	66.7	63.6	

注：総数には「分類不能の産業」を含む。

図3-2 年齢（10歳階級）別，15歳以上就業者の産業（大分類）別割合



(3) 他の大都市との比較

大都市の15歳以上就業者の産業大分類別割合をみると、各都市とも「卸売・小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「製造業」の割合が大きくなっています。また、さいたま市は「金融・保険業」の割合が4.2%と大都市のなかで最も高くなっており、「飲食店、宿泊業」の割合が4.9%と最も低くなっています。

表3-3 大都市の15歳以上就業者の産業（大分類）別割合

(単位：%)

産業	札幌	仙台	さいたま	千葉	特別区部	横浜	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡	埼玉県	全国
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	0.4	1.1	1.0	0.8	0.2	0.5	0.4	3.2	0.3	0.8	0.1	0.8	1.2	0.7	0.6	2.2	4.4
B 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
C 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4
D 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
E 建設業	10.1	8.9	8.1	8.3	6.4	8.1	8.0	9.7	8.3	6.5	8.1	6.7	9.8	10.3	8.5	8.5	8.8
F 製造業	5.8	6.3	13.2	10.9	11.4	13.6	13.1	17.4	16.7	16.1	16.9	13.5	12.2	14.5	6.0	18.3	17.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.7	0.4	0.5	0.3	0.4	0.3	0.4	0.5	0.3	0.3	0.4	0.7	0.4	0.6	0.4	0.5
H 情報通信業	3.7	3.5	5.1	4.9	6.9	6.6	8.4	2.1	2.7	2.1	3.1	2.4	2.7	1.8	4.2	3.8	2.6
I 運輸業	5.9	5.3	5.3	6.0	5.2	6.0	5.0	5.3	5.7	4.6	5.7	6.8	5.2	6.6	5.6	6.4	5.1
J 卸売・小売業	21.9	24.0	19.8	19.1	18.5	17.7	16.3	21.1	21.6	20.9	21.1	20.3	21.6	20.0	23.2	18.3	17.9
K 金融・保険業	2.8	3.1	4.2	3.9	3.8	3.3	3.2	2.8	2.6	2.2	2.3	2.6	2.8	2.4	3.6	3.0	2.5
L 不動産業	2.3	1.9	2.2	2.0	3.3	2.4	2.4	1.2	1.9	2.1	2.7	2.2	1.8	1.3	2.4	1.7	1.4
M 飲食店、宿泊業	6.2	6.3	4.9	5.2	6.9	5.2	5.1	5.0	6.6	8.2	8.1	6.4	5.3	5.0	7.1	4.5	5.2
N 医療、福祉	10.0	8.8	6.8	7.8	7.0	7.6	6.7	7.7	7.7	9.6	8.3	10.0	9.3	11.8	9.3	7.1	8.7
O 教育、学習支援業	4.8	6.2	4.9	5.0	4.0	4.5	3.9	4.2	4.4	6.0	3.3	5.2	4.8	4.4	5.1	4.1	4.4
P 複合サービス事業	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.7	0.6	0.9	0.7	0.7	0.7	0.8	0.9	0.7	0.7	0.8	1.1
Q サービス業(他に分類されないもの)	17.2	17.0	16.9	17.8	19.3	17.9	17.8	14.6	15.8	14.3	15.9	15.5	15.5	14.7	17.2	15.0	14.3
R 公務(他に分類されないもの)	4.1	4.0	3.4	3.6	2.5	2.4	1.6	2.7	2.4	2.2	1.5	3.3	4.0	3.0	2.7	3.4	3.4
(再掲) 第1次産業	0.4	1.1	1.0	0.8	0.2	0.5	0.4	3.3	0.3	0.9	0.1	0.8	1.3	0.9	0.8	2.2	4.8
(再掲) 第2次産業	15.9	15.3	21.3	19.2	17.9	21.8	21.0	27.1	25.0	22.6	25.0	20.2	22.0	24.9	14.5	26.8	26.1
(再掲) 第3次産業	80.4	81.6	74.6	76.4	78.4	74.8	71.5	68.0	72.5	73.2	72.9	76.1	74.5	72.2	81.6	68.4	67.2

注：総数には「分類不能の産業」を含む。

#### (4) 行政区の状況

行政区の15歳以上就業者の産業大分類別割合をみると、すべての区で「卸売、小売業」と「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が高くなっています。また、「製造業」も大きな割合を占めており、特に岩槻区、桜区、西区などでは前述の2分類と肩を並べています。

このほか、西区、桜区、緑区で「建設業」が、岩槻区で「運輸業」が、浦和区で「金融・保険業」と「教育、学習支援業」が、北区で「公務」がそれぞれ他の区と比べ相対的に大きな割合を占めています。

また、3部門別にみると、岩槻区や緑区などで第1次産業の割合が、岩槻区、桜区、西区などで第2次産業の割合が、大宮区、浦和区、中央区などで第3次産業の割合がそれぞれ他の区と比べ相対的に高くなっています。

表3-4 区別、15歳以上就業者の産業（大分類）別割合

		(単位：%)									
産業		西区	北区	大宮区	見沼区	中央区	桜区	浦和区	南区	緑区	岩槻区
総	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A	農業	1.6	0.4	0.2	1.5	0.3	0.6	0.2	0.3	2.5	3.0
B	林業	-	-	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C	漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
E	建設業	10.1	6.9	7.0	8.8	7.2	10.0	5.5	7.7	9.3	9.9
F	製造業	14.0	12.2	9.4	12.5	12.9	14.5	12.0	13.7	12.4	19.4
G	電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.3	0.7	0.4	0.5	0.2	0.5	0.4	0.4	0.3
H	情報通信業	3.8	4.9	5.6	4.4	6.4	4.9	6.5	6.9	4.2	2.4
I	運輸業	6.0	4.7	4.9	5.3	4.2	6.2	4.1	5.2	5.3	7.8
J	卸売・小売業	20.3	21.0	22.1	21.1	18.9	19.8	18.2	19.0	18.8	18.8
K	金融・保険業	3.2	3.8	4.6	3.9	5.1	3.2	6.4	5.0	3.5	2.4
L	不動産業	1.5	2.1	2.8	2.0	2.4	1.8	2.8	2.7	1.9	1.4
M	飲食店、宿泊業	4.4	4.7	6.3	5.0	4.9	5.4	4.7	4.7	4.5	4.2
N	医療、福祉	7.5	6.3	7.0	7.5	7.0	6.1	7.2	6.1	7.6	6.4
O	教育、学習支援業	4.5	4.7	5.1	4.9	5.0	4.7	6.2	4.6	5.7	3.5
P	複合サービス事業	0.8	0.8	0.8	0.6	1.4	0.5	0.5	0.7	0.5	0.7
Q	サービス業(他に分類されないもの)	16.6	15.5	18.1	16.9	18.1	16.3	18.5	17.6	16.9	14.0
R	公務(他に分類されないもの)	3.0	5.0	3.0	2.9	3.8	2.7	4.0	3.0	3.6	2.8
	(再掲) 第1次産業	1.6	0.4	0.2	1.5	0.3	0.6	0.2	0.3	2.5	3.1
	(再掲) 第2次産業	24.1	19.1	16.4	21.3	20.1	24.5	17.6	21.4	21.6	29.3
	(再掲) 第3次産業	71.9	73.7	81.1	74.7	77.7	71.9	79.8	75.8	73.1	64.7

注：総数には「分類不能の産業」を含む。

## 第4章 就業時間

平均週間就業時間は男性が46.1時間、女性が32.9時間で、ともに「雇人のある業主」が最長

15歳以上就業者の1週間の就業時間を4区分別にみると、「35時間以上」の割合が73.3%と最も多く、「15～34時間」の割合が18.1%、「1～14時間」の割合が6.4%、「休業者」の割合が1.5%となっています。

これを従業上の地位別にみると、雇用者のうち常雇、役員、雇人のある業主では35時間以上の割合が圧倒的に多く80%を超えており、雇人のない業主、家族従業者でも過半数を占めています。これに対し、雇用者のうち臨時雇や家庭内職者では「15～34時間」が最も多く、それぞれ50.0%、49.7%を占めています。

平均週間就業時間をみると、「雇人のある業主」が47.5時間と最も長く、次いで「役員」が44.2時間、「常雇」が43.8時間、「雇人のない業主」が39.0時間、「家族従業者」が35.5時間などになっており、「臨時雇」が25.6時間、「家庭内職者」が20.9時間と最も短くなっています。

男女別にみると、平均週間就業時間は男性が46.1時間、女性が32.9時間と女性の方が男性よりも短くなっており、どの従業上の地位で比較してもすべて同様の結果となっています。

表4-1 就業時間、従業上の地位別15歳以上就業者数、平均週間就業時間

男 従業上の地位	女 従業上の地位	15歳以上就業者数					構 成 比 (%)					平均週間 就業時間 (時間)
		総 数	休業者	1～14 時間	15～34	35時間 以上	総 数	休業者	1～14 時間	15～34	35時間 以上	
総	数	576,575	8,676	36,827	104,491	422,550	100.0	1.5	6.4	18.1	73.3	41.0
雇	用者	483,276	6,807	27,580	87,862	357,074	100.0	1.4	5.7	18.2	73.9	40.9
	常雇	407,859	5,623	12,426	50,135	335,730	100.0	1.4	3.0	12.3	82.3	43.8
	臨時雇	75,417	1,184	15,154	37,727	21,344	100.0	1.6	20.1	50.0	28.3	25.6
	役員	35,442	442	1,918	4,103	28,977	100.0	1.2	5.4	11.6	81.8	44.2
	雇人のある業主	12,209	167	562	1,384	10,096	100.0	1.4	4.6	11.3	82.7	47.5
	雇人のない業主	29,566	1,225	3,876	6,093	18,325	100.0	4.1	13.1	20.6	62.0	39.0
	家族従業者	14,622	-	2,409	4,349	7,839	100.0	-	16.5	29.7	53.6	35.5
	家庭内職者	1,393	-	478	693	222	100.0	-	34.3	49.7	15.9	20.9
男		353,316	4,640	11,080	30,205	304,431	100.0	1.3	3.1	8.5	86.2	46.1
雇	用者	289,580	3,168	7,856	22,866	252,782	100.0	1.1	2.7	7.9	87.3	46.2
	常雇	264,566	2,707	3,581	12,547	242,825	100.0	1.0	1.4	4.7	91.8	47.8
	臨時雇	25,014	461	4,275	10,319	9,957	100.0	1.8	17.1	41.3	39.8	29.4
	役員	28,226	318	850	1,979	25,077	100.0	1.1	3.0	7.0	88.8	46.8
	雇人のある業主	10,155	140	345	922	8,748	100.0	1.4	3.4	9.1	86.1	49.1
	雇人のない業主	22,380	994	1,786	3,900	15,665	100.0	4.4	8.0	17.4	70.0	42.7
	家族従業者	2,819	-	215	467	2,124	100.0	-	7.6	16.6	75.3	43.4
	家庭内職者	125	-	27	69	29	100.0	-	21.6	55.2	23.2	25.4
女		223,259	4,036	25,747	74,286	118,119	100.0	1.8	11.5	33.3	52.9	32.9
雇	用者	193,696	3,639	19,724	64,996	104,292	100.0	1.9	10.2	33.6	53.8	33.0
	常雇	143,293	2,916	8,845	37,588	92,905	100.0	2.0	6.2	26.2	64.8	36.3
	臨時雇	50,403	723	10,879	27,408	11,387	100.0	1.4	21.6	54.4	22.6	23.7
	役員	7,216	124	1,068	2,124	3,900	100.0	1.7	14.8	29.4	54.0	33.9
	雇人のある業主	2,054	27	217	462	1,348	100.0	1.3	10.6	22.5	65.6	39.8
	雇人のない業主	7,186	231	2,090	2,193	2,660	100.0	3.2	29.1	30.5	37.0	27.7
	家族従業者	11,803	-	2,194	3,882	5,715	100.0	-	18.6	32.9	48.4	33.7
	家庭内職者	1,268	-	451	624	193	100.0	-	35.6	49.2	15.2	20.5

注：従業上の地位の総数には、従業上の地位「不詳」を含む。就業時間別就業者の総数には就業時間「不詳」を含む。

## 第5章 夫婦の労働力状態

「夫婦とも就業」の割合が増加も、高齢世帯の増加に伴い「夫婦とも非就業」の割合も増加。

### (1) 概要

夫婦のいる世帯の労働力状態をみると、夫と妻がともに就業者である共働き世帯は113,599世帯(夫婦のいる一般世帯285,000世帯の39.9%)、夫が就業者で妻が非就業者である世帯は113,849世帯(同39.9%)、夫が非就業者で妻が就業者である世帯は8,396世帯(同2.9%)、夫と妻がともに非就業者である世帯は45,695世帯(同16.0%)となっており、「夫婦とも就業」と「夫のみ就業」がほぼ同じ水準で大きな割合を占めていることが分かります。

平成12年と比較すると、「夫婦とも就業」が7,422世帯(対前回増減率7.0%)増加し、構成比も1.5ポイント上昇していると同時に、高齢世帯に多い「夫婦とも非就業」が9,940世帯(同27.8%)増加し、構成比も3.1ポイント上昇しています。一方、「夫のみ就業」は9,280世帯(同△7.5%)減少し、構成比も4.7ポイント低下しています。

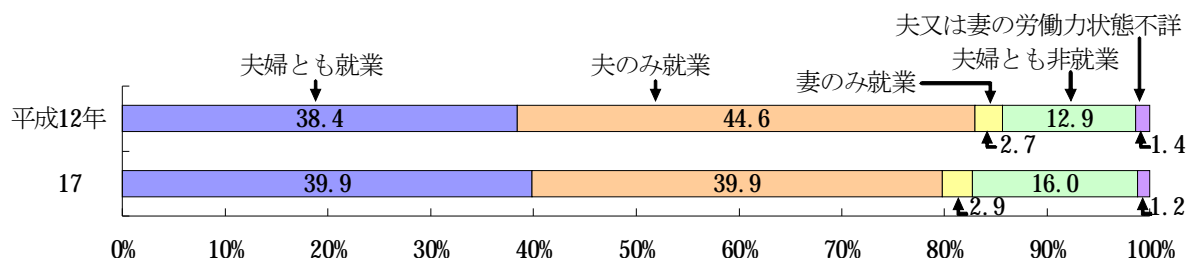
世帯の家族類型別に夫婦の労働力状態の割合をみると、核家族世帯では「夫婦とも就業」が39.0%、「夫のみ就業」が40.2%とそれぞれ大きな割合を占めています。また、その他の親族世帯(同居の親あり)では「夫婦とも就業」の割合が50.8%と過半数を占め、「夫のみ就業」も39.2%と高い水準となっています。その他の親族世帯(同居の親なし)では、「夫婦とも非就業」が38.4%と最も大きく、「夫のみ就業」、「夫婦とも就業」はとともに30%を下回っています。

表5-1 世帯の家族類型、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数

夫婦の就業・非就業	平成17年				平成12年				平成12~17年増減	
	総数	核家族世帯	その他の親族世帯(同居の親あり)	その他の親族世帯(同居の親なし)	総数	核家族世帯	その他の親族世帯(同居の親あり)	その他の親族世帯(同居の親なし)	実数(総数)	増減率(%)
総数	285,000	256,699	24,905	3,396	276,321	245,992	27,151	3,178	8,679	3.1
夫が就業者					実数					
妻が就業者	113,599	100,054	12,642	903	106,177	91,979	13,267	931	7,422	7.0
妻が非就業者	113,849	103,095	9,775	979	123,129	110,511	11,659	959	△9,280	△7.5
夫が非就業者					構成比(%)					
妻が就業者	8,396	7,527	703	166	7,430	6,690	607	133	966	13.0
妻が非就業者	45,695	42,763	1,627	1,305	35,755	33,355	1,340	1,060	9,940	27.8
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
夫が就業者					構成比(%)					
妻が就業者	39.9	39.0	50.8	26.6	38.4	37.4	48.9	29.3	1.5	-
妻が非就業者	39.9	40.2	39.2	28.8	44.6	44.9	42.9	30.2	△4.7	-
夫が非就業者					構成比(%)					
妻が就業者	2.9	2.9	2.8	4.9	2.7	2.7	2.2	4.2	0.2	-
妻が非就業者	16.0	16.7	6.5	38.4	12.9	13.6	4.9	33.4	3.1	-

注：総数には、夫又は妻の労働力状態「不詳」を含む。

図5-1 夫婦のいる一般世帯の夫婦の就業・非就業別割合の推移





## (2) 子供の有無別夫婦の就業状態

夫婦のいる世帯の就業状態を子供の有無別にみると、子供のいない世帯では「夫婦とも就業」が 34,165 世帯（構成比 35.6%）、「夫のみ就業」が 27,674 世帯（同 28.8%）、「妻のみ就業」が 3,743 世帯（同 3.9%）、「夫婦とも非就業」が 28,626 世帯（同 29.8%）となっており、総数と比べ「夫のみ就業」の割合が小さく、「夫婦とも非就業」の割合が大きくなっています。

また、子供がいる世帯では、「夫婦とも就業」が 79,434 世帯（構成比 42.0%）、「夫のみ就業」が 86,175 世帯（同 45.6%）、「妻のみ就業」が 4,653 世帯（同 2.5%）、「夫婦とも非就業」が 17,069 世帯（同 9.0%）となっており、総数と比べ「夫婦とも就業」、「夫のみ就業」の割合が大きくなっています。

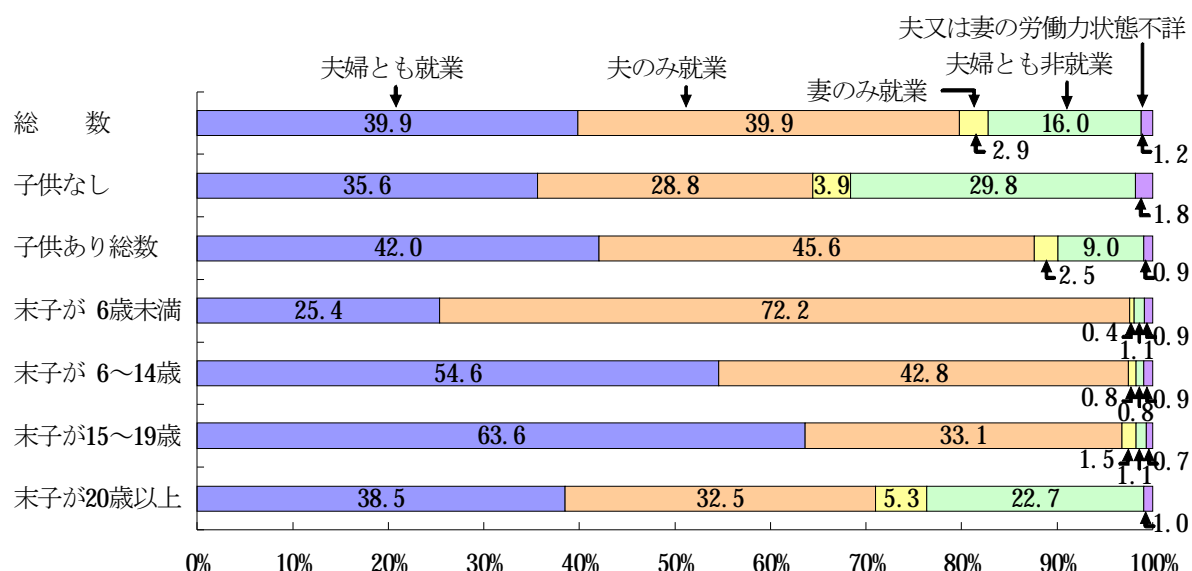
さらに、子供がいる世帯を子供の年齢別にみると、「最年少の子供が6歳未満」の世帯では、「夫婦とも就業」の割合が 25.4%と極端に低く、代わりに「夫のみ就業」の割合が 72.2%と高くなっており、子供が小さいうちは多くの世帯で母親が育児に専念していることが伺えます。また、最年少の子供が就学する年齢になると「夫婦とも就業」の割合は高まる傾向にあり、「最年少の子供が6～14歳」では 54.6%、「15～19歳」では 63.6%となっています。しかしながら、「最年少の子供が20歳以上」の世帯では 38.5%と低くなり、代わりに「夫婦とも非就業」の割合が 22.7%と大きくなるなど、子供がいない世帯の就業構成と近くなっています。

表5-2 子供の有無・年齢、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数

子供の有無・年齢	夫婦のいる一般世帯数					構成比 (%)				
	総数	夫が就業者		夫が非就業者		総数	夫が就業者		夫が非就業者	
		妻が就業者	妻が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者		妻が就業者	妻が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者
総数	285,000	113,599	113,849	8,396	45,695	100.0	39.9	39.9	2.9	16.0
子供なし	95,952	34,165	27,674	3,743	28,626	100.0	35.6	28.8	3.9	29.8
子供あり	189,048	79,434	86,175	4,653	17,069	100.0	42.0	45.6	2.5	9.0
最年少の子供が6歳未満	49,949	12,692	36,062	218	545	100.0	25.4	72.2	0.4	1.1
6～14歳	46,258	25,254	19,816	382	373	100.0	54.6	42.8	0.8	0.8
15～19歳	22,792	14,507	7,548	332	250	100.0	63.6	33.1	1.5	1.1
20歳以上	70,049	26,981	22,749	3,721	15,901	100.0	38.5	32.5	5.3	22.7

注：総数には、夫又は妻の労働力状態「不詳」を含む。

図5-2 子供の有無・年齢別、夫婦のいる一般世帯の夫婦の就業・非就業別割合



(3) 他の大都市の状況

夫婦のいる世帯の就業状態を他の大都市と比較すると、さいたま市は「夫のみ就業」の割合が39.9%と最も大きくなっています。「夫婦とも就業」の割合については中位となっていますが、全国や県と比べると低い水準となっています。また、「夫婦とも非就業」の割合については、老年人口の割合が低いことなども影響し、全国や他の多くの大都市より小さくなっています。

表5-3 大都市の夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数

地域	夫婦のいる一般世帯					構成比 (%)				
	総数	夫が就業者		夫が非就業者		総数	夫が就業者		夫が非就業者	
		妻が就業者	妻が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者		妻が就業者	妻が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者
札幌市	426,397	150,719	167,895	11,558	80,333	100.0	35.3	39.4	2.7	18.8
仙台市	223,685	87,416	82,702	6,961	40,614	100.0	39.1	37.0	3.1	18.2
さいたま市	285,000	113,599	113,849	8,396	45,695	100.0	39.9	39.9	2.9	16.0
千葉市	223,992	84,829	83,325	7,402	39,800	100.0	37.9	37.2	3.3	17.8
特別区	1,770,043	724,708	615,732	50,791	262,367	100.0	40.9	34.8	2.9	14.8
横浜市	863,513	327,789	342,823	25,169	144,046	100.0	38.0	39.7	2.9	16.7
川崎市	301,459	125,497	117,280	8,740	45,231	100.0	41.6	38.9	2.9	15.0
静岡市	161,904	77,911	50,287	6,094	26,969	100.0	48.1	31.1	3.8	16.7
名古屋	496,808	213,220	175,780	17,355	84,135	100.0	42.9	35.4	3.5	16.9
東京都	315,282	131,385	108,541	10,499	52,697	100.0	41.7	34.4	3.3	16.7
大阪市	542,038	205,071	189,839	21,041	112,947	100.0	37.8	35.0	3.9	20.8
神戸市	356,343	126,219	132,317	12,500	76,068	100.0	35.4	37.1	3.5	21.3
広島市	270,317	119,331	94,248	9,662	43,281	100.0	44.1	34.9	3.6	16.0
北九州	228,989	86,199	75,352	8,964	54,650	100.0	37.6	32.9	3.9	23.9
福岡市	283,571	115,597	106,126	9,163	43,807	100.0	40.8	37.4	3.2	15.4
(参考)										
埼玉県	1,694,303	719,102	631,191	54,305	263,785	100.0	42.4	37.3	3.2	15.6
全国	29,338,243	13,033,783	9,636,988	1,024,610	5,150,752	100.0	44.4	32.8	3.5	17.6

注：総数には、夫又は妻の労働力状態「不詳」を含む。

(4) 行政区の状況

夫婦のいる世帯の就業状態を行政区別にみると、「夫婦とも就業」の割合は桜区で42.0%と最も高く、次いで南区の41.6%、緑区の41.5%などとなっており、最も低いのは浦和区の37.4%となっています。また、「夫のみ就業」は浦和区で42.0%と最も高く、次いで北区の41.8%、南区の41.0%などとなっており、最も低いのは岩槻区の36.5%となっています。また、「夫婦とも非就業」の割合は大宮区で18.6%、西区で18.5%と高く、南区で13.0%と最も低くなっています。

表5-4 区別、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数

地域	夫婦のいる一般世帯					構成比 (%)				
	総数	夫が就業者		夫が非就業者		総数	夫が就業者		夫が非就業者	
		妻が就業者	妻が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者		妻が就業者	妻が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者
さいたま市	285,000	113,599	113,849	8,396	45,695	100.0	39.9	39.9	2.9	16.0
西区	20,412	8,093	7,783	667	3,771	100.0	39.6	38.1	3.3	18.5
北区	32,113	12,690	13,410	877	5,093	100.0	39.5	41.8	2.7	15.9
大宮区	25,395	9,708	9,949	719	4,717	100.0	38.2	39.2	2.8	18.6
見沼区	37,235	14,372	14,654	1,145	6,444	100.0	38.6	39.4	3.1	17.3
中央区	21,949	8,758	8,930	636	3,360	100.0	39.9	40.7	2.9	15.3
桜区	21,634	9,091	8,398	724	3,039	100.0	42.0	38.8	3.3	14.0
浦和区	33,782	12,628	14,201	803	5,743	100.0	37.4	42.0	2.4	17.0
南区	40,298	16,766	16,527	1,167	5,235	100.0	41.6	41.0	2.9	13.0
緑区	25,629	10,644	10,306	704	3,567	100.0	41.5	40.2	2.7	13.9
岩槻区	26,553	10,849	9,691	954	4,726	100.0	40.9	36.5	3.6	17.8

注：総数には、夫又は妻の労働力状態「不詳」を含む。

## 第6章 高齢者の労働力状態

高齢者の労働力率は21.4%で、わずかに低下。女性では上昇。

### (1) 概要

高齢者の労働力状態をみると、65歳以上人口186,779人のうち、労働力人口は39,149人、非労働力人口は143,456人で、労働力率は21.4%となっています。また、労働力人口のうち、就業者数は37,145人、完全失業者は2,004人で、完全失業率は5.1%となっています。

昭和60年からの推移をみると、65歳以上人口の急激な増加に伴い、65歳以上の労働力人口も増加しており、特に平成7年には人口の伸びを労働力人口が大幅に上回った結果、労働力率が24.5%まで上がりました。しかし、平成12年にはこれが逆転し労働力率も21.8%に低下、両者がほぼ同じ伸びとなった平成17年もほぼそのまま推移しています。

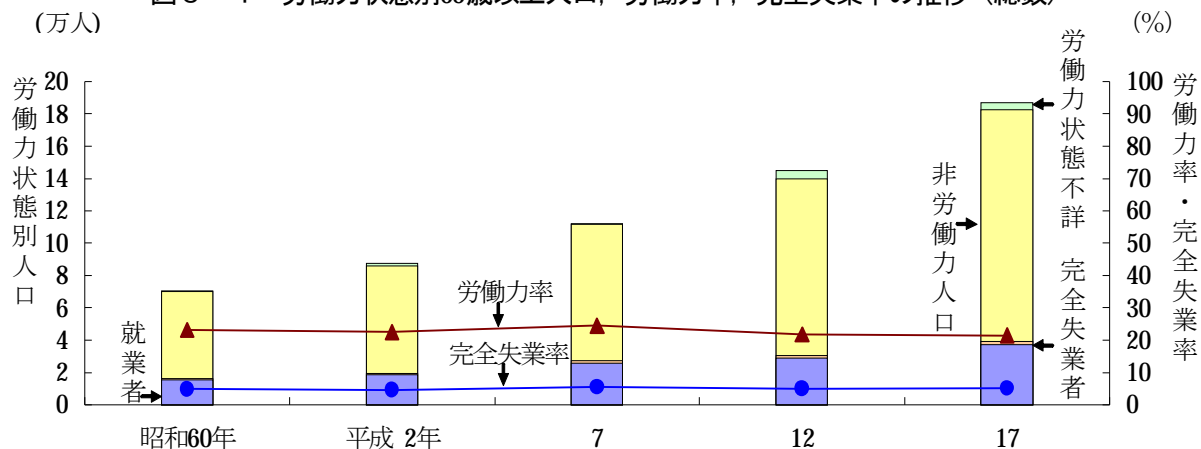
65歳以上の労働力率を男女別にみると、男性が33.2%、女性が12.0%となっており、女性よりも男性が圧倒的に高くなっていますが、平成12年から平成17年にかけての増減をみると、男性ではマイナスとなっているのに対し、女性ではプラスとなっています。

表6-1 労働力状態、男女別65歳以上人口の推移

男女、 年次	65歳以上 人口総数	労働力人口			非労働力 人口	労働力 率 (%)	完全 失業率 (%)	対前回増減率(%)	
		総数	就業者	完全 失業者				65歳以上 人口	労働力 人口
総数									
昭和60年	70,414	16,238	15,444	794	53,904	23.2	4.9	-	-
平成2年	87,237	19,424	18,531	893	66,732	22.5	4.6	23.9	19.6
7	112,170	27,319	25,782	1,537	84,290	24.5	5.6	28.6	40.6
12	145,087	30,422	28,904	1,518	109,228	21.8	5.0	29.3	11.4
17	186,779	39,149	37,145	2,004	143,456	21.4	5.1	28.7	28.7
男									
昭和60年	30,032	11,867	11,131	736	18,098	39.6	6.2	-	-
平成2年	36,634	13,789	13,018	771	22,381	38.1	5.6	22.0	16.2
7	48,246	19,732	18,339	1,393	28,218	41.2	7.1	31.7	43.1
12	64,647	21,306	19,977	1,329	39,797	34.9	6.2	34.0	8.0
17	84,177	26,944	25,201	1,743	54,262	33.2	6.5	30.2	26.5
女									
昭和60年	40,382	4,371	4,313	58	35,806	10.9	1.3	-	-
平成2年	50,603	5,635	5,513	122	44,351	11.3	2.2	25.3	28.9
7	63,924	7,587	7,443	144	56,072	11.9	1.9	26.3	34.6
12	80,440	9,116	8,927	189	69,431	11.6	2.1	25.8	20.2
17	102,602	12,205	11,944	261	89,194	12.0	2.1	27.6	33.9

注：65歳以上人口総数には、労働力状態「不詳」を含む。

図6-1 労働力状態別65歳以上人口、労働力率、完全失業率の推移（総数）



## (2) 高齢単身世帯の労働力状態

高齢単身世帯（65歳以上の者一人のみの一般世帯）の労働力状態をみると、高齢単身者 26,661 人のうち、労働力人口は 4,203 人、非労働力人口は 19,876 人で、労働力率は 17.5%となっており、65歳以上人口の労働力率 21.4%を大きく下回っています。男女別では、男性が 29.8%、女性が 12.6%となっており、65歳以上人口の労働力率と比較すると、女性でほぼ同じ水準であるのに対し、男性では著しく低い水準となっています。

平成 12 年調査と比較すると、高齢単身者全体が 14,957 人（対前回増減率 127.7%）と倍以上に増加しているものの、労働力人口は 1,825 人（同 76.7%）しか増加しておらず、労働力率も 3.1 ポイントと非常に大きく低下しています。

表 6-2 労働力状態、男女別高齢単身世帯数

労働力状態	平成17年			平成12年			平成12~17年の増減	
	総数	男	女	総数	男	女	実数	率(%)
総数	26,661	8,668	17,993	11,708	2,840	8,868	14,953	127.7
労働力人口	4,203	2,011	2,192	2,378	1,054	1,324	1,825	76.7
就業者	3,865	1,757	2,108	2,216	944	1,272	1,649	74.4
完全失業者	338	254	84	162	110	52	176	108.6
非労働力人口	19,876	4,735	15,141	9,145	1,634	7,511	10,731	117.3
労働力率(%)	17.5	29.8	12.6	20.6	39.2	15.0	△3.1	-
完全失業率(%)	8.0	12.6	3.8	6.8	10.4	3.9	1.2	-

注：総数には労働力状態「不詳」を含む。

## (3) 高齢夫婦世帯の労働力状態

高齢夫婦世帯（夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦 1 組の一般世帯）を夫婦の就業・非就業別にみると、総世帯数 36,253 世帯のうち、「夫婦とも就業」が 4,032 世帯（高齢夫婦世帯の 11.1%）、「夫のみ就業」が 6,501 世帯（同 17.9%）、「妻のみ就業」が 1,572 世帯（同 4.3%）、「夫婦とも非就業」が 23,614 世帯（同 65.1%）と、「夫婦とも非就業」の割合が圧倒的に大きくなっており、夫婦のいる一般世帯すべてにおける「夫婦とも非就業」の割合 16.0%をはるかに上回っています。

平成 12 年調査と比較すると、高齢夫婦世帯全体の増加数 8,953 世帯（対前回増減率 32.8%）のうち、「夫婦とも非就業」が 6,427

世帯（同 37.4%）と最も増加しており、高齢夫婦世帯総数に占める割合でみても 2.1 ポイント上昇しています。また、「夫のみ就業」は、1,166 世帯（同 21.9%）増加しているものの、総数に占める割合でみると 1.6 ポイント低下しています。

表 6-3 夫婦の就業・非就業別高齢夫婦世帯数

夫婦の就業・非就業	平成17年	平成12年	平成12~17年増減	
			実数	増減率(%)
総数	36,253	27,300	8,953	32.8
夫が就業者				
妻が就業者	4,032	2,786	1,246	44.7
妻が非就業者	6,501	5,335	1,166	21.9
夫が非就業者				
妻が就業者	1,572	1,027	545	53.1
妻が非就業者	23,614	17,187	6,427	37.4
構成比(%)				
総数	100.0	100.0	-	-
夫が就業者				
妻が就業者	11.1	10.2	0.9	-
妻が非就業者	17.9	19.5	△1.6	-
夫が非就業者				
妻が就業者	4.3	3.8	0.5	-
妻が非就業者	65.1	63.0	2.1	-

注：総数には、夫又は妻の労働力状態「不詳」を含む。

(4) 他の大都市との比較

高齢者の労働力状態を他の大都市と比較すると、労働力率、完全失業率とも中位となっています。

また、全国や県と比較すると、労働力率については全国や県よりも低くなっており、完全失業率については全国より高く、県とほぼ同じ水準となっています。

表6-4 大都市の労働力状態別65歳以上人口

地域	65歳以上人口総数	労働力人口			非労働力人口	労働力率 (%)	完全失業率 (%)
		総数	就業者	完全失業者			
札幌市	325,401	48,783	45,901	2,882	258,376	15.9	5.9
仙台市	161,795	27,477	25,737	1,740	129,899	17.5	6.3
さいたま市	186,779	39,149	37,145	2,004	143,456	21.4	5.1
千葉市	152,231	28,108	26,281	1,827	116,982	19.4	6.5
特別区部	1,568,617	413,662	395,595	18,067	1,030,603	28.6	4.4
横浜市	603,839	119,026	112,026	7,000	458,893	20.6	5.9
川崎市	194,176	41,509	39,049	2,460	149,519	21.7	5.9
静岡市	147,262	36,261	34,892	1,369	109,294	24.9	3.8
名古屋市	408,558	92,347	87,961	4,386	306,742	23.1	4.7
京都市	292,927	67,957	64,743	3,214	205,242	24.9	4.7
大阪市	529,692	112,783	101,109	11,674	395,905	22.2	10.4
神戸市	305,301	50,975	47,177	3,798	243,736	17.3	7.5
広島市	194,598	40,052	38,568	1,484	148,900	21.2	3.7
北九州市	220,985	33,078	30,797	2,281	183,631	15.3	6.9
福岡市	213,380	40,766	38,582	2,184	158,176	20.5	5.4
(参考)							
埼玉県	1,157,006	264,143	250,307	13,836	865,018	23.4	5.2
全国	25,672,005	5,661,193	5,415,795	245,398	19,477,398	22.5	4.3

注：65歳以上人口総数には、労働力状態「不詳」を含む。

(5) 行政区の状況

高齢者の労働力状態を行政区別にみると、労働力率が最も高いのは南区の23.5%で、このほか桜区でも23%を超えており、北区と大宮区でともに19.9%と最も低くなっています。

完全失業率については、西区で6.7%と最も高く、桜区の6.2%、北区の6.1%と続いており、浦和区で3.7%と最も低く、大宮区でも4.1%と低くなっています。

表6-5 区別、労働力状態別65歳以上人口

地域	65歳以上人口総数	労働力人口							非労働力人口	労働力率 (%)	完全失業率 (%)
		総数	就業者				完全失業者				
			総数	主に仕事	家事的ほか仕事	通学のかたわら仕事		休業者			
さいたま市	186,779	39,149	37,145	27,560	8,103	2	1,480	2,004	143,456	21.4	5.1
西区	14,762	3,095	2,889	2,168	616	-	105	206	11,580	21.1	6.7
北区	19,412	3,850	3,616	2,703	750	1	162	234	15,490	19.9	6.1
大宮区	19,549	3,771	3,618	2,672	815	-	131	153	15,218	19.9	4.1
見沼区	25,329	5,036	4,752	3,547	1,008	1	196	284	19,879	20.2	5.6
中央区	14,100	2,809	2,669	1,930	640	-	99	140	10,853	20.6	5.0
桜区	12,741	2,819	2,644	2,001	525	-	118	175	9,395	23.1	6.2
浦和区	23,785	4,857	4,679	3,395	1,105	-	179	178	18,279	21.0	3.7
南区	22,150	5,019	4,764	3,607	960	-	197	255	16,358	23.5	5.1
緑区	15,332	3,480	3,310	2,471	709	-	130	170	11,629	23.0	4.9
岩槻区	19,619	4,413	4,204	3,066	975	-	163	209	14,775	23.0	4.7

注：65歳以上人口総数には、労働力状態「不詳」を含む。

## 第7章 外国人の労働力状態

### 外国人の労働力人口は 5,455 人で、労働力率は 58.6%

外国人の労働力状態をみると、15歳以上外国人 10,701 人のうち、労働力人口は 5,455 人で、労働力率は 58.6%となっており、日本人と外国人を合わせた総数による労働力率 62.5%を大きく下回っています。

国籍別にみると、労働力人口は中国が 1,741 人と最も多く、次いで韓国、朝鮮の 1,519 人、フィリピンの 504 人と続いています。労働力率は中国で 53.3%、韓国、朝鮮で 61.4%、フィリピンで 50.3%などとなっていますが、集計のある国で最も高いのはイギリスの 93.6%となっており、このほかアメリカで 81.6%、ブラジルでも 80.8%と高くなっています。

完全失業率は 8.0%で、日本人と外国人を合わせた総数による完全失業率 5.4%を大きく上回っており、国籍別にみるとベトナムで 13.7%、タイで 10.8%と特に高くなっています。

表 7-1 労働力状態、国籍別15歳以上外国人数

国籍	15歳以上 外国人 総数	労働力人口							非労働力 人口	労働力 率 (%)	完全 失業率 (%)
		総数	就業者					完全 失業者			
			総数	主に 仕事	家事の ほか 仕事	通学の かたわ ら仕事	休業者				
総数	10,701	5,455	5,017	3,875	746	311	85	438	3,846	58.6	8.0
韓国、朝鮮	2,518	1,519	1,411	1,128	209	50	24	108	955	61.4	7.1
中国	3,382	1,741	1,588	1,129	234	203	22	153	1,526	53.3	8.8
フィリピン	1,021	504	454	266	177	2	9	50	498	50.3	9.9
タイ	180	65	58	32	21	2	3	7	114	36.3	10.8
インドネシア	121	64	62	55	3	2	2	2	57	52.9	3.1
ベトナム	211	124	107	83	9	13	2	17	80	60.8	13.7
イギリス	102	88	81	71	7	1	2	7	6	93.6	8.0
アメリカ	224	173	165	147	13	2	3	8	39	81.6	4.6
ブラジル	246	189	185	174	8	1	2	4	45	80.8	2.1
ペルー	51	30	28	24	2	1	1	2	17	63.8	6.7
その他	2,645	958	878	766	63	34	15	80	509	65.3	8.4

注：労働力状態総数には労働力状態「不詳」を含む。また、その他には、無国籍及び国名「不詳」を含む。